

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-01-29	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	私立幼稚園等安全推進事業費補助	部課名	子育て支援部子育て支援課	課長名	古瀬	担当者名	羽田
				内線	3812		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-10-09	安全推進事業費補助					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	荒川区私立幼稚園等安全対策事業費補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	区内私立幼稚園等の設置者が園児の安全対策を目的とした事業を実施する場合に、その経費の一部を補助することで、園の安全対策を促進し、園児等の安全を確保する。						
対象者等	私立幼稚園及び幼稚園類似の幼児施設の設置者 AEDの維持管理のみ上記のほか地方裁量型認定こども園を含む						
内容	1 補助対象経費 (1) 防犯カメラ、インターホン等外来者を把握するために必要なもの (2) 防犯ベル、通報システム等侵入者に備えるために必要なもの (3) その他安全対策上必要であると区長が認めたもの 2 補助金額：補助対象経費×補助率1/2（限度額 30万円）						
経過	19年度実施園 道灌山幼稚園・三河島幼稚園・黒川幼稚舎・ワタナベ学園の各園へ補助 20年度実施園 自動体外式除細動器（AED）を全7園に配付。 21年度実施園 AEDパッド交換7園。黒川幼稚舎 学校110番移設補助 23年度実施園 AEDパッド交換5園。 23年度実施園 放射線除去対策3園 24年度実施園 AED蓄電池交換4園。 25年度実施園 AEDパッド交換6園。道灌山幼稚園 監視カメラ新設補助						
必要性	近年、子どもが巻き込まれる事件が多発しており、子どもに対する安全対策の取り組みが求められている。私立幼稚園等において、安全・安心対策を推進していく必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園から実施計画書が提出され、要件を満たしていれば交付する。事業終了後、実績報告書類により、精算・確定する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	757	380	220	484	210	1,308	600	
決算額（26年度は見込み）	757	285	0	876	210	266	600	
人件費等	424	245	874	847	330	499		
減価償却費			291	311	129	203		
【事務分担量】（%）	5	10	10	15	4	6		
合計（+ +）	1,181	530	1,165	2,034	669	968	600	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,181	530	1,165	2,034	669	968	600	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
実施園数（安全対策）	0	1	0	0	0	1	2	
実施園数（AED関係）	7	7	0	5	4	6	0	
実施園数（放射線除去）				3				
実施園数（非構造部材耐震調査）						0		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	その他の補助及び交付金	0	負担金補助等	その他の補助及び交付金	143	負担金補助等	その他の補助及び交付金	600
需用費	消耗品費	210	需用費	消耗品費	123			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	補助園数	0	0	1	2		安全対策設備設置
	補助園数	5	4	6	0		AED設置及び維持管理

（問題点・課題 分析）	防犯カメラなど、各園が当初に予定していた防犯設備等の設置は完了している。今後は、効果的な安全対策構築について、補助の必要性等を含めて検討する必要がある。
	（実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 実施区：品川区、北区 中央区は、私立幼稚園無し

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各園のヒアリングを行い、今後の課題を明らかにし、必要とする安全対策について、検討していく。	26年度の検討結果をふまえて、必要に応じて対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	幼稚園等の安全設備充実のため継続して推進する。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	消耗品購入（警備用物品）	170	委託料	パトロール等委託	32,519	委託料	パトロール等委託	26,577
委託料	非常通報装置保守等	479	需用費	パトロール用消耗品、備蓄物資	309	需用費	パトロール用消耗品、備蓄物資	581
	安全パトロール（シルバー）	34,650						
	非常通報装置バッテリー交換保守	141						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	集団帰宅時の事故件数	0	0	0	0	0	手術後、後遺障害が残る程度の事故

（問題点・課題分析）	引き続き、事故等の発生ゼロを目指していくが、安全パトロールに任せるだけではなく、児童自身が安全に対する認識を高め、自助の力をつけていくことができるよう導いていく必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 各区において内容や程度の差はあるが、学童クラブ事業の実施区は全て、安全対策に係る事業も実施している。

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	児童自身が安全を確保する意識を高めることができるように訓練を充実させる。	安全マップを活用し、危ないか場所等を児童自身にも把握させ、どのように行動したらいいかを再認識させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	保育園安全見守り事業	部課名	子育て支援部保育課	課長名	上田	担当者名	西崎
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	保育園安全見守り事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠法令等	なし		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	保育園の防犯上の不安を解消し、安全性を向上させるため、保育園及び周囲の安全点検、園児、保護者の降園に際しての安全確保を図るため、保育園に園児安全推進員を各園に1名配置する。						
対象者等	24年度 公立保育園14園、公設民営保育園7園、私立保育園8園及び上智分園 計30か所 25年度 公立保育園14園、公設民営保育園9園、私立保育園8園及び上智分園 計32か所 26年度 公立保育園14園、公設民営保育園9園、私立保育園12園及び上智分園 計36か所						
内容	1 実施内容 園児安全推進員を配置し、保育園内部及び周囲の安全点検、保育園児童及び保護者の帰宅に際して、安全確認を行う。 2 実施時間 17時から19時30分 3 私立保育所安全対策設備整備補助金 平成19年度 上智厚生館、尾久隣保館、至誠会第二 内容 防犯カメラ 平成20年度 防犯カメラ等設置費用を助成（4園上限30万円補助率1/2） 平成21年度 子どもの家が延長保育開始						
経過	平成18年度 事業開始						
必要性	保育園においては、11時間の開所を基本に、延長保育実施園も拡大し、降園が夜遅くなることから、保育園の防犯上の不安を解消し、園児の安全を守るために必要な事業である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1 委託先 社団法人シルバー人材センター 2 委託料 複数単価契約 2,172.5円（2時間30分の場合 税抜）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	18,386	17,444	17,764	18,460	19,476	21,039	24,085	
決算額（26年度は見込み）	17,347	17,257	17,427	18,269	18,955	20,545	24,085	
人件費等		814	1,308	847	826	832		
減価償却費			436	311	323	338		
【事務分担当】（%）		10	15	10	10	10		
合計（+ +）	17,347	18,071	19,171	19,427	20,104	21,715	24,085	
特定財源の推移	国							
	都	8,685	8,722	8,745	9,469	9,846	10,330	
	その他							
一般財源	8,662	9,349	10,426	9,958	10,258	11,385	11,621	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施時間	19,484	19,565	19,845	20,750	21,312	23,020	26,185

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	安全見守事業（30園）	18,909	委託料	安全見守事業(31園)	20,545	委託料	安全見守事業(35園)	24,085
需要費	ベスト	46						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実施予定時間に対する実績比率 (100%)	99	98	98	99		実施時間 / 実施予定時間 × 100

問題点・課題 (指標分析)	・シルバー人材センターに限らず、保育園と地域が連携を図り、安全対策に取り組む仕組みづくりが課題である。
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	シルバー人材センターへの委託ですべて実施するのではなく、可能な園から保護者、町会等の協力で、安全見守り事業を実施することができないか検討する。	事業内容の向上を図ると共に、コストの削減に取り組む。
	シルバー人材センターへ委託しているが、安全推進員の業務内容の細部について、差異が生じているため統一する必要がある。	委託内容の精査を進める

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	園児の安全確保のため継続して推進する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校情報配信システム		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	
			担当者名	坂本	内線	3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-02	学校情報配信システム（小学校）					
	01-14-01	学校情報配信システム（中学校）					
	01-06-04	学校情報配信システム（幼稚園）					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。						
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者						
内容	【システムで取り扱う内容】 (1) 事件や災害発生時等における連絡 ・区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・台風等自然災害時における学校対応 (2) 学校行事等の日常の連絡 (例) ・学校行事等の日程変更及び確認 ・健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡						
経過	平成15年12月	区個人情報保護審議会諮問・了承					
	平成16年1月	小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行					
	平成16年6月	小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応					
	平成17年3月	中学校全校（10校）で実施 * 本稼働					
	平成18年5月	幼稚園全園（8園）で実施					
	平成20年4月	こども園で実施					
	平成22年4月	汐入東小学校で実施					
	【登録率・配信数の推移】平成21年度から24年度までの登録は80%以上の登録率を保持していたが、25年度の新システム導入でアドレス登録の精査をしたことにより78.6%まで登録率が減少した。配信数については、新システムの使いやすさから22年度をピークに減少気味であったが25年度より伸びつつある。						
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		5,048	4,796	4,600	4,097	2,559	2,159
決算額（26年度は見込み）		5,046	4,794	4,095	3,524	2,558	2,132	1,827
人件費等		1,694	1,222	872	1,090	1,084	1,157	
減価償却費				291	1,244	1,291	1,352	
【事務分担量】（%）		20	15	10	40	40	40	
合計（+ +）		6,740	6,016	5,258	5,858	4,933	4,641	1,827
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		6,740	6,016	5,258	5,858	4,933	4,641	1,827
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施校（園）数	42	42	43	43	43	43	
	登録者数	8,576	9,677	10,333	10,659	15,656	11,050	
	登録率（%）	76.2	80.3	87.1	90.2	83.4	78.6	
	情報提供件数	1,932	1,980	2,241	1,406	1,534	1,743	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム運用保守委託	2,558	委託料	システム運用保守委託	2,132	委託料	システム運用保守委託	1,827

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	登録率（小学校）	92.1	84.9	81.1	90	95	学校の独自情報配信を増やして利便性を高め、登録率向上を図る。
	登録率（中学校）	87.2	82.4	76.5	87	90	保護者同意の上、小学校卒業時の自動更新で、登録率を確保する。
	登録率（幼稚園・こども園）	82.9	65.6	80.5	70	75	園独自の情報配信を増やして利便性を高め、登録率の向上を図る。

（問題点・課題分析）	・従来の通知や電話による保護者への連絡手段と併せて活用しながら、登録率100%を目指して周知を行う必要がある。
	（実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。
（状況の実）	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
緊急時の配信スピードの精度を保ちつつ、日常の学校連絡手段の一つとして利用者のニーズに合わせた配信をすることより利便性を高め、更なる利用促進につなげていく。	緊急時の配信スピードの精度を保ちつつ、日常の学校連絡手段の一つとして利用者のニーズに合わせた配信をすることより利便性を高め、引き続き、更なる利用促進につなげていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	活用策についてさらに検討を進める。

（議会要旨）	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」
--------	-----------------------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童交通安全対策費		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	
			担当者名	関根	内線	3316	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-01	児童交通安全対策					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	荒川区立小学校に通学する児童の交通安全を確保し、交通安全について指導をすることで児童が安全に登下校ができるようにする。						
対象者等	荒川区立小学校に通学する児童 児童数：8,309人（平成26年5月1日現在）						
内容	<p>事業概要 区立小学校通学路上（主に交差点等69か所）に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。</p> <p>指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の69か所・69人 【配置期間】4月～3月 ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。</p> <p>【配置時間】通常：登校時 1時間 準備等含む 下校時 2時間 下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時間にも配置する。</p>						
経過	<p>学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。</p> <p>業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。</p>						
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>委託業務名：児童通学案内等業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター</p> <p>委託料：¥51,815,476（26年度）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	59,844	60,697	63,979	65,585	57,378	56,821	52,041	
決算額（26年度は見込み）	57,093	57,852	61,509	61,720	46,586	46,777	52,041	
人件費等	847	407	436	423	413	416		
減価償却費			145	156	161	169		
【事務分担当】（%）	10	5	5	5	5	5		
合計（+ +）	57,940	58,259	62,090	62,299	47,160	47,362	52,041	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	57,940	58,259	62,090	62,299	47,160	47,362	52,041	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
小学校数	23	23	24	24	24	24	24	
児童数	7,696	7,867	8,018	8,138	8,099	8,188	8,309	
指導員配置（箇所・人）	63	63	66	66	69	69	69	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指導員賃金	42,834	委託料	児童通学案内等業務委託	46,777	委託料	児童通学案内等業務委託	52,041
	制服等・障害保険等	1,585						
	事務局運営費	2,167						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	児童の交通事故防止等	0	0	0	0	0	指導員配置時における交通事故発生件数

（問題点・課題分析）	現状として目標である事故件数0を達成しているが、今後も事故が起こらないようにするため、交通状況の変化等に合わせ、学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） 未実施...台東区(S60.4廃止)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保業務に十分な指導をするよう求めていく。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保業務に十分な指導をするよう求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	児童安全推進員		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	
			担当者名	関根	内線	3316	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-03	児童安全推進員					
	01-09-01	児童安全推進員					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	安全推進員を配置することで、区立小学校の児童の登下校時及び授業中の安全を確保する。並びに区立こども園の降園時間帯の安全を確保するため、出入口（玄関）等に児童安全推進員を配置し、安全対策を強化する。						
対象者等	荒川区立小学校及び荒川区立こども園に通学する児童 児童数 小学校：8,309人、こども園：198人（平成26年5月1日現在）						
内容	<p>職務内容 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>配置数及び日数等</p> <p>（1）配置数 汐入東を除く小学校およびこども園 各1箇所、汐入東小3か所、計26か所（人）</p> <p>（2）日数 小学校：春、夏（プール授業日20日は実施日）、冬休みの休業日を除く、児童の登校日 こども園：園児登園日</p> <p>（3）時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 小学校は学校に合わせ勤務時間を設定している こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分</p>						
経過	17年度から実施し、18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。						
必要性	区立小学校に在籍する児童の安全の確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託件名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥39,546,826（26年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		34,149	36,927	39,625	39,218	38,630	38,145
決算額（26年度は見込み）		32,439	31,855	37,025	36,882	36,590	36,536	38,960
人件費等		847	407	436	423	413	416	
減価償却費				145	156	161	169	
【事務分担量】（%）		5	10	5	5	5	5	
合計（+ +）		33,286	32,262	37,606	37,461	37,164	37,121	38,960
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	33,286	32,262	37,606	37,461	37,164	37,121	38,960
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	小学校数	23	23	23	24	24	24	24
	児童数	7,500	7,696	7,867	8,018	8,099	8,188	8,309
	こども園数			1	1	1	1	1
	園児数				185	218	212	198

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	児童安全推進業務	36,590	委託料	児童安全推進業務委託	36,536	委託料	児童安全推進業務委託	38,860
一般需用費	消耗品費	0	需用費		0	需用費	消耗品費	100
役務費	電話回線使用料等	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	

（問題点・課題分析）	現状、小学校内での事件件数は0を達成している。今後とも油断せず業務を行っていくよう、指導していく。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） （港区、渋谷区：民間警備員）（杉並区、中央：民間警備員又は職員）（文京区：9時～12時シルバーへ委託）（世田谷区：週2回民間警備員が巡回）（墨田区：非常勤職員）（台東区：委託用務員）（練馬：学校安全ボランティア）（板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	シルバー人材センターに、派遣する者に対して学校の安全確保をするに十分な指導をするよう求めていく。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して学校の安全確保をするに十分な指導をするよう求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	関根・坂本
				内線	3316		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-04	学校安全パトロール					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	シルバー人材センターへ下校の付き添いや見回りを委託し、小学校低学年児童（主に1年～3年生）の下校時間帯における安全の確保をするとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことにより、地域ぐるみで児童の安全を確保する。						
対象者等	荒川区小学校に通学する低学年児童 1年～3年の児童数 4,176人						
内容	<p><委託業務内容> 小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、事故や犯罪に巻き込まれないよう見守るほか、下校の前と後に不審者がいないかなど地域のパトロールを行い、不審者や様子のおかしい児童を発見した時には、児童を保護するとともに、速やかに学校へ報告することにより安全対策の強化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 4月:各学校4～6か所（計119か所・人） 5月～3月:各学校3～6か所（計103か所・人） 4月は新入学児童の対応で増 ・配置日 学校授業日（土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む） ・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分 <p><ボランティア活動内容> 登録ボランティア数519人（平成26年4月現在） 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>						
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 （初年度は全児童の保護者を対象に、20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付）</p>						
必要性	児童の安全対策のために必要である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：学校安全パトロール業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：¥34,048,097（26年度）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	40,601	41,375	42,661	42,277	43,865	34,694	34,782	
決算額（26年度は見込み）	38,158	37,069	39,275	39,700	28,437	28,489	34,782	
人件費等	847	407	436	423	413	416		
減価償却費			145	156	161	169		
【事務分担量】（%）	10	5	5	5	5	5		
合計（+ +）	39,005	37,476	39,856	40,279	29,011	29,074	34,782	
特定財源								
国								
都	地域ぐるみの学校安全体制整備事業補助金		119	120	118	106		
その他								
一般財源	39,005	37,476	39,737	40,159	28,893	28,968	34,782	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
小学校数	23	23	23	24	24	24	24	
児童数（小学校1年～3年）	3,806	3,945	4,040	4,126	4,049	4,088	4,176	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	シルバー人材センター	28,122	委託料	学校安全パトロール業務委託	28,104	委託料	学校安全パトロール業務委託	34,049
役務費	ボランティア保険料	177	需用費	ボランティア保険料	224	需用費	ボランティア保険料	553
一般需要費	パトロール用ベスト等	0	役務費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	161	役務費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	180
	印刷製本費	138						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	パトロール中の犯罪事故等発生件数	0	0	0	0	0	

（問題点・課題分析）	現在のところ、パトロール中の犯罪・事故は発生していない。これからも交通状況の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、引き続き現状の成果を維持するとともに、児童の安全確保に努める。
	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） シルバー委託12区（千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立） 民間警備会社委託4区（港、世田谷、渋谷、杉並）未実施区はボランティア等の見守りを実施

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保をするに十分な指導をするよう求めていく。	引き続き、シルバー人材センターに、派遣する者に対して児童の安全確保をするに十分な指導をするよう求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	児童の安全確保のため、極めて優先度は高い。ボランティアの活用をさらに進めていく。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校夜間管理(小学校)	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	桂田
				内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(26年度)	01-03-02	学校夜間管理費(小学校)					
事務事業の種類	新規事業(26年度 25年度)		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全の確保を図ることを目的とする。						
対象者等	全小学校24校						
内容	事業内容	学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置(計24人)する。					
	学校管理員職務内容	学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検(戸締り、消灯等)、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。					
	配置日及び勤務時間	平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間					
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：28,718,712円(26年度)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		22,477	23,059	24,717	26,144	27,214	27,314
決算額(26年度は見込み)		22,451	23,033	24,605	26,141	27,081	27,203	28,719
人件費等		424	407	436	423	413	416	
減価償却費				145	156	161	169	
【事務分担量】(%)		5	5	5	5	5	5	
合計(+ +)		22,875	23,440	25,186	26,720	27,655	27,788	28,719
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		22,875	23,440	25,186	26,720	27,655	27,788	28,719
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	3,990	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,692.6
	延べ作業回数(4月から9月)	2,851	2,820	2,964	3,038	3,108	3,103	
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,462.5	
	延べ作業回数(10月から3月)	2,687	2,734	2,838	2,963	3,008	2,993	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学校管理員委託料	27,081	委託料	学校夜間管理等業務委託	27,203	委託料	学校夜間管理等業務委託	28,719

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数

問題点・課題 （指標分析）	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。
	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各学校の校長先生と意見交換しながら、土曜、日曜、祝日の学校管理員配置について検討を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

議会 （要旨） 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	担当者名	桂田
				内線	3315		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	学校夜間管理費（中学校）					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 59年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	有 無	年度					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全の確保を図ることを目的とする。						
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所						
内容	事業内容	学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。					
	学校管理員職務内容	学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。					
	配置日及び勤務時間	平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間					
経過	<p>学校への機械警備導入(昭和59年度～平成元年度)に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。そこで、18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p>						
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：13,111,124円（26年度）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		10,805	11,032	11,329	11,911	12,425	12,470
決算額（26年度は見込み）		10,799	11,010	11,310	11,907	12,318	12,343	13,112
人件費等		424	407	436	423	413	416	
減価償却費				145	156	161	169	
【事務分担量】（%）		5	5	5	5	5	5	
合計（+ +）		11,223	11,417	11,891	12,486	12,892	12,928	13,112
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	11,223	11,417	11,891	12,486	12,892	12,928	13,112
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	3,990	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,692.6
	延べ作業回数(4月から9月)	1,371	1,349	1,362	1,373	1,412	1,409	
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,121.25	4,173.75	4,310.25	4,394.25	4,462.5	4,462.5	
	延べ作業回数(10月から3月)	1,293	1,306	1,305	1,363	1,370	1,357	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	学校管理員委託料	12,318	委託料	学校夜間管理等業務委託	12,343	委託料	学校夜間管理等業務委託	13,112

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	夜間学校施設開放時における事件及び事故の防止	0	0	0	0	0	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数

問題点・課題 (指標分析)	施設管理を十分に行うため、土曜、日曜、祝日にも学校管理員を配置して欲しいと学校長から要望がある。
	（実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区） 台東・北・板橋・江戸川 機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各学校の校長先生と意見交換しながら、土曜、日曜、祝日の学校管理員配置について検討を行う。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。

議会 (要旨) 状況	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	機械警備（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立小学校24校 地域住民						
内容	機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する（計24名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・報償費として支出。 学校協力員24名（ひとり4,000円/月） ・委託料として支出。 総合警備保障㈱ 14,817,600円（25年度決算）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		16,781	15,332	15,997	15,991	15,991	15,991
決算額（26年度は見込み）		15,304	15,308	15,978	15,970	15,970	15,970	16,394
人件費等		1,271	1,222	1,308	1,270	1,652	2,079	
減価償却費				436	467	645	845	
【事務分担量】（%）		15	15	15	15	20	25	
合計（+ +）		16,575	16,530	17,722	17,707	18,267	18,894	16,394
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		16,575	16,530	17,722	17,707	18,267	18,894	16,394
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	近隣協力員報償費	1,104	1,104	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
	消耗品費		4	8	0	0	21	1
	警備委託料	14,200	14,200	14,818	14,818	14,818	14,818	15,241

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	14,818	委託料	警備委託料	14,818	委託料	警備委託料	15,241

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校での110番事案件数	1	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題分析）	学校によっては最終退出者の戸締り確認が不十分なため、未施錠や窓等の閉め忘れ、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校施設におけるさらなる安全の確保。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	機械警備（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹	
			担当者名	井上	内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	学校警備費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	11-05	子どもの安全対策				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立中学校10校 地域住民						
内容	機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難など不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グラウンド1名配置）を各中学校長の推薦により配置する（計11名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・報償費として支出。 学校協力員11名（ひとり4,000円/月） ・委託料として支出。 総合警備保障㈱ 6,551,060円（25年度決算）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		8,760	6,882	7,263	7,056	7,089	7,140
決算額（26年度は見込み）		6,866	6,869	7,036	7,023	7,075	7,087	7,372
人件費等		1,271	1,222	1,308	1,270	1,652	2,079	
減価償却費				436	467	645	845	
【事務分担量】（%）		15	15	15	15	20	25	
合計（+ +）		8,137	8,091	8,780	8,760	9,372	10,011	7,372
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		8,137	8,091	8,780	8,760	9,372	10,011	7,372
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	近隣協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	0	3	0	0	0	8	1
	警備委託料	6,338	6,338	6,403	6,495	6,547	6,551	6,843
	工事請負費			105				

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	8	一般需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	6,547	委託料	警備委託料	6,551	委託料	警備委託料	6,843

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	小学校での110番事案件数	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む

（問題点・課題分析）	学校によっては最終退出者の戸締り確認が不十分なため、未施錠や窓等の閉め忘れ、巡回警備まで機械警備が未警戒の場合もあること。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
学校施設におけるさらなる安全の確保。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、運用面の改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	教材費	255	需用費	教材費	397	需用費	教材費	519
	再講習教材費	149						

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	予算執行率	0.987	0.984	0.728	1	1	決算額 / 予算額
	上級救命講習受講率	1.12	0.98	1.01	1	1	受講者 / 受講対象者(初任者及び他区からの異動者)
	再講習受講率	0.77	0.93	0.818	1	1	受講者 / 受講対象者(受講後4年目の教員)

問題点・課題 (指標分析)	上級救命講習後における再講習受講の必要性を周知し、受講に結びつけること。
	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	東京消防庁荒川消防署、財団法人東京救急協会と事前に講習内容の検討を行い、受講者の意識を高め、研修の効果向上を図る。	緊急時の対応・処置の方法をより実践的に習得すること
	学校への通知を通して、再講習の必要性について教職員への周知を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	子どもたちの安全確保のため継続して推進する。

議 会 質 問 状 (要旨)	
-------------------	--